

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報
 1-1. 申請団体

団体名	安来市役所	代表者名	田中 武夫
担当者部署	総務部	連絡先電話番号	0854-23-3123
担当者役職	室長	担当者氏名	山根 純
住所	692-8686 島根県安来市安来町878-2		

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望
 支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	森本 浩之
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	研修前の事前協議を実施したが、市役所側からの要望を的確に理解された研修（案）となっていた。更に、追加要望に対しても前向きに検討していただいた。
アドバイザーへの要望事項	特にありません。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

3-1. 対応日・時間	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	期日・支援内容の変更あり		
	2022年6月6日	事前打合せ(オンライン)	無		
	実施した派遣日	実施した支援内容	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
			10時00分	11時00分	
				活動時間（分）	60
3-2. 派遣場所	会場名		最寄駅		
	所在地		最寄駅からの交通手段		

4. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可
 掲載許可 掲載可 <https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good practices/past year all houkoku/>

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	人数
	自治体DX推進室職員	3人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	全庁を挙げて自治体DXに取り組む訳だが、多くの職員が自治体DXについて、その基本的な考え方や目的、取組方法を理解していない状況にある。自治体DXとはどのような考え方でなぜ必要なのか、どのような取組を実施していかなければならないのか、自治体DXの基礎的研修を実施することにより、スキルアップを図るとともに意識改革とDX推進に対する気運を醸成する。	
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	全職員が自治体DXの必要性を認識するとともに、取り組むべき事業について整理した安来市版の自治体DX推進計画を作成する。	
アドバイザーに支援を受けた内容（具体的にご記入下さい）	職員研修について、当日のスケジュールや内容について事前協議を実施した。	
支援を受け改善又は解決された内容（具体的にご記入下さい）	職員研修の開催に向け十分な協議ができた。	

具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特になし	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 事前協議のため	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	①予算は確保済みであり、年度内に推進する
事業の最終的な目指す姿		
6. 地域情報化アドバイザー支援の様子		